

明治初年における京都「寺町」の景観とその変化

——『社寺録』『寺地画図』を資料として——

小 林 善 仁

【抄録】

明治初年に京都府が作成した寺院・神社の行政文書に『社寺録』『寺地画図』がある。初期の地籍図の利用が難しい京都にあって、両者は当時の境内地の景観を記録する貴重な地図資料と言える。

本稿では、明治初年における寺社境内地の景観とその変化を考えるため、新京極などの近代的諸施設が建設された京都「寺町」を対象に、上記の地図類から元治大火の被災・復旧状況を復元し、その後の境内地処分を連続的に捉えて、「寺町」の景観変化を検討した。その結果、大火の被災・復旧には地域差の存在したこと、堂舎の再建費用を賄うため境内地に日小屋などの貸地や耕作地が増加したこと、非宗教的土地利用の増加が境内地処分の際の境外上地に結び付いたことが明らかになり、新京極などの近代的諸施設はこれらの旧境内地に建設された。

キーワード：京都，寺町，境内地，景観，大火

I. はじめに

本稿の目的は、近代京都を代表する繁華街の新京極をはじめ、京都府の勸業場栽培試験場や京都市議事堂（のちの京都市役所）といった近代的諸施設が建設された「寺町」を対象として、幕末期から明治初期にかけての当該地域の景観変化を明治初年に実施された寺院・神社の境内外区別と境外地の土地・払下げからなる境内地処分を通して明らかにすることである。

新京極は京都市街地の東部にあり、北は三条通から南は四条通までの間を南北に走る街路とそこに形成された繁華街の名称で、明治5（1872）年に京都府大参事の榎村正直が主導して開発した新街区として知られている⁽¹⁾。この新京極という名称は、西側を並走する寺町通が平安京の東京極大路に当たることに因むとされ、現在では寺町通の御池通・四条通間も寺町京極と呼ばれる商店街を形成し、新京極とともに京都を代表する繁華街として多くの人出で賑わいを見せている。また寺町通を御池通から北へ進むと、京都市役所・京都市消防庁がある。

新京極・寺町京極の位置する「寺町」は、その名の通り近世は寺院境内地の集中地区であり、現在も商店街のなかに本能寺・誓願寺・錦天満宮などの境内地が点在している。しかしながら、現在の景観は寺町の語が意味する「寺の多く集まっている町」「寺の並んでいる通り」⁽²⁾という

模の境内地が連続して寺町の景観を形成していた。そのため、近代的諸施設が建設された「寺町」について、新京極通・寺町通・裏寺町通沿いの地域を一体的に捉え、「寺町」の景観変化の一例として新京極の開発を捉え直す必要がある。この点が問題点の一つ目である。

二つ目の問題点は、幕末期の火災の影響を検討していない点である。「寺町」の大部分は、元治元（1864）年7月の大火（以下、元治大火）で被災⁽⁹⁾しており、明治初年段階では復旧の最中であつた。既往研究でも元治大火と明治初年の境内地処分には触れているものの、これらが新京極の開発と如何に関係したかを論じている研究は管見の限り見当たらない。

筆者が火災に注目する理由は、寺院・神社の建物の有無が明治初期の境内地確定において重要な意味をもったからである。例えば、京都西郊の天龍寺では、塔頭の敷地に建物が存在せず、直接に宗教と無関係な土地利用がなされていたことを理由にこれらの土地が「境外」として上地され、境内地が大幅に縮減された。これは、元治大火の翌日に発生した兵火で天龍寺の境内主域の大半部が焼失したと関連しており、焼失建物の再建状況が境内地の確定に影響を与えたのである⁽¹⁰⁾。この点を考慮すれば、元治大火で大半が焼失した「寺町」の寺院境内地にも同様の事態が想定され、被災状況の復原と復旧の過程から境内地処分を連続的に捉えて景観の変化を検討する必要がある。以上の問題点を踏まえて、本稿では火災の影響と境内地処分の展開に着目し、幕末期から明治初期にかけての「寺町」の景観とその変化を解明していく。

II. 明治初期の京都における地籍図と寺社関係の地図類

（1）近代初頭の京都と地籍図

近代初頭の地域の景観を復原する際に、歴史地理学が伝統的に用いてきた地図資料としては、地籍図が広く知られている。佐藤甚次郎は、明治前期に行われた地券交付、地租改正、地籍編纂、地押調査に関連して作成された地図類を総称して「明治前期作成の地籍図」⁽¹¹⁾と呼び、当時の地域の景観を復原する資料として、歴史地理学をはじめ隣接する諸分野でも使用されてきた。筆者の研究の関心から言えば、これらの地籍図が作成された時期は寺院・神社の境内地調査、境内外区別と境外地の上地が全国で進められた時期でもあり、当時の寺社境内地を含んだ地域の状況を記録する貴重な地図資料と位置付けることができる。

明治前期の日本では、府県別に地籍図の作成が行われたのだが、「寺町」を含む京都の当該期の地籍図については不明な点が多い⁽¹²⁾。「明治前期作成の地籍図」のうち、資料群としてのまとまりをもち全域的に残存しているものは『上京区地籍図』『下京区地籍図』『官有地籍図』⁽¹³⁾が唯一で、明治17（1884）年から明治22年にかけて作成された地籍編製地籍地図に当たるとされるが、史料批判を行った研究は管見の限り未だ存在していない。このように京都に限った場合、「明治前期作成の地籍図」の利用が極めて困難な状況にある。

こうした資料上の問題が存在するなかで、筆者が注目しているのが同時期に実施された境内

地に関する諸政策のなかで作成された行政文書の地図類である。同時代の境内地を対象として研究する場合、景観研究資料としては、明治初期に行われた境内地処分の関係資料が存在している。既に筆者は、『京都府庁文書』の境内地処分関係資料の地図類を資料として、大覚寺・天龍寺・鹿苑寺を対象に境内地景観の復原と変容について考察しており、資料としての有用性を示してきた⁽¹⁴⁾。また、行政文書だけでなく寺社側の資料を併用することで景観の復原と変化に関する研究は深化し、その結果、明治初期の京都の寺社境内地ではその内外で耕作地化・宅地化・荒蕪地化が起っており、景観の変化が確認された。

（２）明治初期の京都の寺社境内地と地図類

①境内地処分関係資料

京都府が明治初期に作成した寺院・神社関係の文書・地図類のうち、境内地処分の関係資料には『社寺境内外区別原図』（以下、『原図』。明治４年～同５年作成）、『社寺境内外区別図』（以下、『区別図』。明治８年～同18年作成）、『社寺境内外区別図面』（以下、『区別図面』。明治16年～同18年作成）の３種類の地図と処分結果をまとめた『社寺境内外区別取調帳』（以下、『取調帳』。明治16年～同18年作成）がある⁽¹⁵⁾。これらの資料は明治４（1871）年の太政官布告⁽¹⁶⁾、いわゆる社寺領上知令（上地令）と明治８年の「社寺境内外区画取調規則」⁽¹⁷⁾に基づいて実施された境内地処分の諸事業のなかで作成されたものである。

現在の京都市街地に限定すると、全域的に残存する『区別図』と『区別図面』に対して、『原図』は愛宕郡と葛野郡のみが残り、「寺町」の属する上京区・下京区の分は確認されていない。そのため、最初の境内地処分が行われた明治初年の「寺町」の景観を『原図』から復原することは不可能であり、これ以外の地図資料を使用する必要がある。そこで取り上げるのが『京都府庁文書』の『社寺録』⁽¹⁸⁾の境内図と『寺地画図』⁽¹⁹⁾である。

②『社寺録』

山城国の寺院と神社は、慶応４（1868）年３月より京都裁判所（後の京都府）の支配となり、明治元（1868）年11月に支配下の寺院・神社の調査が行われた。この時、寺社所在地、宗派、領地・除地を記録した取調書と境内地の匱絵図の作成・提出が命令され、京都府へ提出された書類は宗派ごとに簿冊に綴じられ、『社寺録』の名称で伝存している。

『社寺録』の表紙には「明治三年 社寺録」とあり、寺院・神社の作成した個別の取調書には「明治戊辰年十一月」と記載されている。なかには「寺町」の善長寺のように12月に調書を作成した寺院も散見され、取調書の作成時期と表紙に記された時期の間に時間差が生じている。この点に関しては、元治大火で焼失したのち明治３年に庫裡などを再建した裏寺町の西念寺が「仮屋」のまま再建前の状態で記載されていることなどから、明治元年11月ないし12月に各社寺から京都府へ提出された取調書を明治３年に簿冊に編綴したものと推定される。

「寺町」のうち『社寺録』に境内図をもつ寺社は25ある。この中に、当地を代表する大寺院

である誓願寺の取調書と境内図は残されておらず、本能寺も境内図を欠く（表1）。『社寺録』に収められた境内地の鹿絵図は、寺社によって記載がまちまちで、境内地を簡略的に描く寺院もあれば、金蓮寺のように堂舎内の間取りや間数を詳細に描く場合もあり、記載内容に統一感は見られない。この点は、後年の『原図』でも確認される点であり、筆者はこれらの点を当時の特徴と捉えている。

裏寺町の14ヶ寺は「四条裏寺町上下十四ヶ寺惣代」として「月番」の光明寺・西林寺がまとめて取調書を作成・提出している。このうち、裏寺町東街区の境内地には「御土居地」の朱書きが確認され、「毎年上納」の記述から年貢地の扱いを受けていたことが窺い知れる。この他にも、境内地の間口・奥行・面積を記した上に、建物の配置と名称を記した貼紙を被せて境内地の利用状況を示している。

表1 近代初頭の「寺町」における寺院・神社関係資料一覧（二条通～四条通間）

No	地区	寺院名等	宗派等	寺領	近代初頭の寺院・神社関係地図類				
					『社寺録』	『画図』	『原図』	『区別図』	『区別図面』
1	寺町	妙満寺	日蓮宗	—	○	○	×	○	○
2		本能寺	日蓮宗	40石	×	○	×	○	○
3		天性寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
4		矢田寺	浄土宗	—	○	○	×	○	○
5		誓願寺	浄土宗	17石	×	×	×	○	○
6		誠心院	律宗	10石	○	×	×	○	○
7		清帯寺	浄土宗	—	○	×	×	×	×
8		西光寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
9		円福寺	浄土宗	18石	×	×	×	○	○
10		安養寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
11		善長寺	浄土宗	—	○	○	×	○	○
12		了蓮寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
13		歓喜光寺	時宗	38石	×	○	×	×	×
14		金蓮寺	時宗	23石余	○	○	×	○	○
15	裏寺町（西）	祇園御旅所	神道	—	○	○	×	×	×
16		光明寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
17		極楽寺	浄土宗	—	○	×	×		○
18		西林寺	浄土宗	—	○	○	×		○
19		常楽寺	浄土宗	—	○	×	×	×	×
20		光徳寺	浄土宗	—	○	×	×	×	×
21	裏寺町（東）	西念寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
22		宝蔵寺	浄土宗	—	○	×	×		○
23		法界寺	浄土宗	—	○	×	×		○
24		妙心寺	浄土宗	—	○	×	×		○
25		正覚寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○
26		称名寺	浄土宗	—	○	×	×		○
27		西導寺	浄土宗	—	○	×	×		○
28		淨心寺	浄土宗	—	○	×	×		○
29		大龍寺	浄土宗	—	○	×	×	○	○

注1. 地図類の略称は次の通りである。『社寺録』…『下京社寺録』、『画図』…『寺地画図』（八坂神社御旅所のみ『社地画図』）、『原図』…『社寺境内外区別原図』、『区別図』…『社寺境内外区別図』、『区別図面』…『社寺境内外区別図面』。なお、複数番号に跨るものは、1枚の図に複数ヶ寺が描かれている。

注2. 元治大火で類焼した寺院は、番号の欄に着色して表している。

注3. 寺領の石高は次の資料に基づく。岩生成一監修（1988）『京都御役所向大概覚書』下（清文堂史料叢書6）、清文堂出版。

③『寺地画図』

明治3（1870）年、京都府は府下の寺院と神社⁽²⁰⁾に対して、境内地の略図の作成と提出を指示した。これは翌年の社寺領上知に向けた施策とされる。『寺地画図』の表紙には「明治四

こうした堂舎の有無を描き分ける描写は、妙満寺の『寺地画図』などでも確認され、作図目的が境内地の実質的な土地利用状況の把握にあったことを窺わせる。『寺地画図』の記載内容は、作成当時の実景と無批判に受け取ることができず、この点に注意を必要とするものの、適切な史料批判を行うことにより、これらの描き分けを行う寺院では境内地処分の実施直前の時期と被災前の本来の境内地の二つの状況を描写する地図として使用することができる⁽²⁴⁾。

III. 元治大火における「寺町」の被災と復旧の状況

(1) 元治大火と「寺町」の被災状況

元治元（1864）年7月19日、禁門の変の最中に発生した火事により、京都市街地の大部分が焼失した⁽²⁵⁾。この時、「寺町」でも多くの寺院が類焼しているが、大火の様子を詳細に記録する『秋の日照』には、「寺町は松原通より上、東側浄国寺より四条道場迄は焼残申候。西側は残らず焼候なり。また裏寺町は三四ヶ寺斗焼失申候。扱錦天神社は焼失致候。夫より上は誓願寺を焼ぬけ、三条通は東河原町西側をかぎりやけ申候。夫より上は夷川通迄焼失申候」⁽²⁶⁾とあり、寺町通では金蓮寺（四条道場）以南が焼失を免れ、それ以北は誓願寺にかけて焼失し、裏寺町でも3・4寺が焼失したことを伝えている。このように、同じ通りであっても被害は様でなかったことが読み取れ、「寺町」の被害状況にも地域差の発生したことが見込まれる。

そこで、被害の地域差を検証するため『社寺録』『寺地画図』に記された火災に関する情報と明治10年代中頃に作成された『寺院明細帳』の情報を組み合わせて「寺町」の被災状況を復原してみる。まず、焼失を免れた寺町通の金蓮寺と焼失した「錦天神」を境内社にもつ歓喜光寺であるが、前者は『寺院明細帳』に文政8（1825）年に再建された本堂をはじめ、嘉永6（1853）年に再建した塔頭の十住心院や万延2（1861）年に再建した南涼院のような大火以前に建設された建物の記述⁽²⁷⁾があり、『社寺録』『寺地画図』の境内図でもこれらは確認できる。南隣の祇園社（慶応4年、八坂神社へ改称）御旅所とその南に位置する大雲院も金蓮寺と同じく焼失に関する記述をもたない。これに対して、歓喜光寺は『社寺録』に関係する記述が見られないものの、『寺地画図』に「右者元治元子年類焼以来、塔頭長寿院江同居致シ居候」⁽²⁸⁾とあり、被災したことが分かる。また、同寺以北の寺院について「寺町」北端の妙満寺まで『社寺録』『寺地画図』と『寺院明細帳』の記述を確認したところ、何れかに被災の記述が見られた。

他方、「三四ヶ寺斗焼失申候」と記された裏寺町のうち、誓願寺や誠心院に近い東街区の西念寺・宝蔵寺・法界寺と西街区の光明寺・極楽寺の計5寺⁽²⁹⁾では被災の記述が確認できたものの、法界寺・極楽寺以南の寺院、すなわち裏寺町通蛸薬師角の4寺とそれ以南の寺院に被災の記述は見られず、『社寺録』『寺地画図』も同様であった。以上の通り、資料から復原された元治大火における「寺町」の被災状況には、明確な地域差が認められる。

（２）元治大火後の復旧状況

前節では、「寺町」における元治大火の被災状況を復原し、地域によって被災の程度に差が生じていたことを確認した。現在でも、災害からの復旧は一樣ではなく、時間差・地域差が生じており、こうした差は過去の災害でも発生していたことが予想される。境内地処分との関連で言えば、前述の通り火災による焼失・非焼失に加えて焼失した堂舎の再建の有無が問題であり、境内外区別の調査の行われた明治4（1871）年までの間の再建状況が鍵を握るからである。そこで、『社寺録』の境内図と『寺地画図』を用いて大火からの復旧状況を確認する。

『社寺録』は、明治元年の11月ないし12月に作成された寺社の取調書であり、このなかに元治大火から復旧する境内地を記した絵図が収められている。なかでも、寺町通錦小路上ルの了蓮寺には大火以前と以後の境内図があり、境内地の土地利用の変化が示されている（図3）。

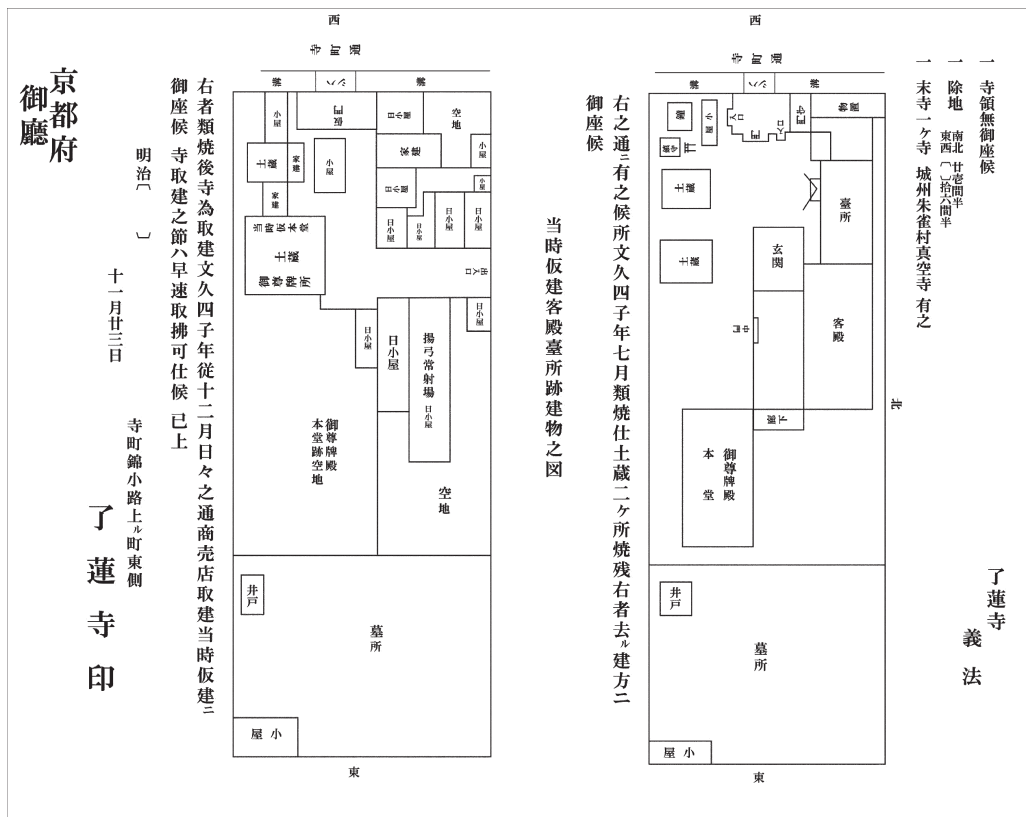


図3 了蓮寺境内地の景観変化 ※『社寺録』下京之部より筆者作成。

これを見ると、大火以前の境内地は西側の寺町通に面して門があり、台所、客殿、御尊牌殿・本堂の順に堂舎が建ち並び、その東に墓所が位置していた。この他にも、鎮守社や土蔵などが確認される。境内図の左には「右之通ニ有之候所 文久四子年七月類焼仕土蔵二ヶ所焼残右者去ル建方ニ御座候」⁽³⁰⁾とあり、「文久四子年七月」の大火、すなわち元治大火で土蔵2棟のみを残し、他は焼失したことが分かる。これに続いて「当時仮建客殿臺所跡建物之図」として大

火後の境内地を描き、此方には北隣の善長寺との間に出入口が設けられ、これと寺町通に面する西門を結ぶ鍵形の通路に沿って複数の「日小屋」や「楊弓常射場」の区画が記されている。図の左には「右者類焼後寺為取建文久四子年從十二月日々之通商売店取建當時仮建ニ御座候寺取建之節ハ早速取払可仕候」とあり、境内で商売を行う日小屋や楊弓場は、堂舎再建の費用を得るため大火後に仮設されたもので、再建終了後に撤去することを前提に許可されていた臨時の店であった様子が知られる。

このように、了蓮寺では境内地内の土地利用が火災の前後で大きく変化しており、復旧のために宗教的土地利用が減少する一方、日小屋などの宅地の増加した様子が『社寺録』から読み取れる。大火前後の境内図が残るのは了蓮寺のみであるが、誠心院・安養寺など他の寺院でも「日小屋」「楊弓場」などの記載は確認できる。了蓮寺北隣の善長寺では、敷地東側に仮本堂と仮台所が再建されており、仮本堂と西の寺町通を結ぶ通路の両側に「貸地」と記された区画が複数見られる。貸地の目的及び用途は明記されていないが、了蓮寺の日小屋と同様であったと推察する。

堂舎の再建を目的とする境内地での日小屋・楊弓場への貸地は、既に天明8（1788）年1月晦日に発生した天明大火の後の寺町（三条通～四条通間）の寺院境内地でも確認されている⁽³¹⁾。元治大火後の各寺院の対応もこれと同様であり、この点に関しては明治3年に京都府が行った境内地の地代に関する調査の文書に記述が見える。例えば、天明大火で堂舎が焼失した誠心院では、堂舎再建のために焼跡へ日小屋を建てさせ、賃貸料を積み立てて再建を進めてきたが、再建完了前に元治大火に罹災したため、再度「本堂跡を始塔中并ニ諸堂焼失跡江日小屋」を建てさせて賃貸料を再建費用に充てていたとある⁽³²⁾。誠心院は近世に10石⁽³³⁾の寺領を有しており、他に「寺町」で寺領をもつ本能寺・誓願寺など5院でも最多は本能寺の40石で再建費用を賄うに十分な収入ではない（前掲表1）。すなわち、「寺町」の寺院は何れも寺領が少ないか寺領をもたない経営基盤の脆弱な零細寺院であり、こうした事情から誠心院以外の寺院でも被災堂舎の再建費用を賄う目的で日小屋などへの貸地が行われていたと考えられる。

次に裏寺町の被災寺院である。裏寺町の被災5寺の状況を『社寺録』で確認すると、東街区の西念寺には仮屋、宝蔵寺と法界寺には庫裏と土蔵の記載が見え、西街区の光明寺も庫裏と土蔵、極楽寺には仮本堂と庫裏が建ち、一部に仮堂はあるものの再建の進んでいた様子が分かる。復旧の過程を『寺院明細帳』⁽³⁴⁾で確認すると、光明寺が最も早く大火の翌年に仮本堂兼庫裏を再建し、次いで慶応元（1865）年に宝蔵寺、慶応2年に極楽寺で庫裏などの再建が行われている。『社寺録』では仮屋の西念寺も明治3（1870）年には庫裏が再建され、『寺院明細帳』に記載は無いが法界寺にも庫裏と土蔵が建つことから、裏寺町の被災5寺では大火直後から明治3年までの間に焼失堂舎の再建が完了していたことになる。堂舎の再建が早期に進展した理由は明確でないが、裏寺町の寺院の規模が小規模であることが関係したと推察される。

ここまで、『社寺録』の境内図を中心に元治大火後の復旧状況を確認してきたが、『社寺録』

に全ての寺院の境内図が残るとも限らない。本能寺の場合、取調書は残されているものの境内図を欠いている。そこで、『寺地画図』から明治3年の状況を復原する（前掲図2）。本能寺の『寺地画図』には、塔頭名が24院分記載されているが、実際に堂舎をもつ塔頭は7院である。「本堂跡」「三重塔跡」の付近は朱書の破線で囲まれ、「朱カスミ引之内桑植付場所」と記されており、これは明治2年に京都府が発令した桑や茶などの栽培奨励⁽³⁵⁾による開墾地⁽³⁶⁾で、同様の事例は天龍寺など他の京都の寺院境内地でも確認されている⁽³⁷⁾。このように罹災塔頭の再建が進まない明治初年の本能寺では、方丈と焼失を免れた塔頭が存在するものの、外見上は空地の塔頭再建用地が広範囲に広がり、一部には桑が栽培されている状況であった。

以上の通り、元治大火後の「寺町」では了蓮寺のように堂舎再建を目的とした日小屋などの建つ境内地が数多く確認される一方、再建を進め早期に復旧した裏寺町の寺院境内地、再建が進まず空地と桑畑の広がる本能寺境内地など、復旧の状況は一樣ではなかった。小規模寺院の境内地が並ぶ裏寺町では再建の進捗が早かったのに対して、大規模な寺院の多い寺町通側では旧観を回復するには至らず、「寺町」のなかでも復旧状況に地域差が認められた。

IV. 境内地処分と景観の変化

（1）明治初年の「寺町」における境内地処分

明治初年の「寺町」には、元治大火で焼失した堂舎の再建費用を得るため日小屋や楊弓場などの建つ寺院境内地が数多く確認され、本能寺のように堂舎再建用の空地に桑を栽培する境内地も見られた。日小屋・楊弓場・貸地・桑畑は、何れも堂舎再建を目的として行われたものであるが、宗教とは直接に関係しない土地利用であり、相対的に当時の「寺町」の寺院境内地では宗教的土地利用が減少していたと言えよう。このことが、その後に行われる境内・境外の区別と境外地の上地に結び付いたと筆者は考える。

明治4（1871）年正月、政府は朱印地・除地などの寺院・神社が支配してきた土地の上地を命令し、次いで田畑・山林・荒地（墓地を除く）を上地した⁽³⁸⁾。この時、境内地から「現在ノ境内」（もとの境内主域）以外が上地と定められたため、境内と境外を区別する調査が行われた。京都府では関連する資料として『原図』の作成が行われ、これを資料にすることで当時の境内地と境内外区別の状況を検討できるのだが、「寺町」の属する上京区・下京区の『原図』は残されていない。そこで、他の寺院関係資料からこの点を検討する。

まず、大火からの再建が進み宗教的土地利用が回復した裏寺町である。裏寺町の14寺の『寺院明細帳』には上地に関する記述が見られず、境内地処分の結果を記す『取調帳』から境内外区別と上地の状況を把握する。これによると、14寺のうち9寺で旧境内がそのまま現境内に認められ、人民居住地（宅地）として境外地が上地された例は西林寺、法界寺、妙心寺、正覚寺、大龍寺の5寺⁽³⁹⁾であり、このうち大龍寺が旧境内地の約25%、妙心寺が約20%とやや上地の

割合が大きい。これらの寺院は、境内地の一部を貸地⁽⁴⁰⁾して地代を稼いでおり、これが非宗教的土地利用と判断されて上地となった。

次に、元治大火後に境内地の宗教的土地利用が大きく減少した了蓮寺である。こちらは『寺院明細帳』に関係する記述が認められ、826坪余の境内地が「明治五年壬申十一月御開道」⁽⁴¹⁾につき387坪が上地されている。同寺の『取調帳』⁽⁴²⁾によれば、人民居住地や荒蕪地が上地のうえ一般に払下げられており、上地はこの一度限りであることから『取調帳』と対応する『区別図面』を用いて上地された箇所を確認することができる。『社寺録』の境内図と『区別図面』を比較してみると、日小屋・楊弓場の建ち並んでいた境内地西半部が上地されており、南端の土蔵が取り払われて鍵形の通路が南北に貫通するT字形に変化し、寺町通りに面した門も撤去されている⁽⁴³⁾。日小屋・楊弓場は堂舎の再建を目的としたもので、宗教的行為と全く無関係ではないが、この点が考慮されることはなく、上地と判断されたようである。

最後に、『社寺録』『寺地画図』にも記載の無い事例として、誓願寺を取り上げる。誓願寺は、本能寺と並んで「寺町」を代表する大規模な寺院であるが、両資料の中に関係する記述や境内図は見当たらない。そこで、『寺院明細帳』の記述から元治大火後の状況を確認してみる。元治大火で本堂など天明大火から復興した堂舎が全焼した誓願寺では、明治2（1869）年に石清水八幡宮の旧本地仏を本尊として勧請し、仮本堂に安置した⁽⁴⁴⁾。塔頭17院も元治大火で被災しており、なかには長仙院のように明治2年に再建を果たした塔頭も見られたが、未再建の塔頭が多くあり、明治6年3月には境外と判断された4088坪が上地となった。この時に上地された面積は、誓願寺境内地の総面積6032坪余の約3分の2に相当し、境内主域などを除く人民居住地と荒蕪地であったことが『取調帳』⁽⁴⁵⁾から読み取れる。『取調帳』によると、明治6年2月から同4月までの間に上地された旧境外地の払下げが行われており、誓願寺境内地には「民家借地」⁽⁴⁶⁾が存在していたことから、これらの土地が宅地として一般に払下げられたものと考えられる。借地であれば土地所有権は誓願寺にあるが、上地された旧境内地を払下げられた時点でそれは払下げを受けた者へ移転し、賃借料は途絶する。同様の事態が他の寺院にも及んだと推察されるが、視点を変えればそれだけ多くの課税対象地が発生し、加えてこれらの土地に建つ建物は境内地の時の時限的かつ仮設の建築物から常設の建築物へ性質が変化したと言える。新京極の開発と商店街の形成は、こうした土地・建物の質的变化と関係すると筆者は考える。

このように、火災からの復旧状況が「寺町」の寺院の境内外区別と境外地上地に影響を与え、復旧の進んだ裏寺町では大半の寺院で旧境内が引き続き新境内と判断されたのに対して、復旧の進んでいなかった寺町通側の寺院境内地では堂舎再建を目的に行なっていた日小屋・貸地などが非宗教的土地利用と判断され、これらの土地は境外として上地された。

（２）旧境内地の景観変化

明治4（1871）年の土地令とこれに続く境内外区別により多くの境外地が収公され、国や府

県の所有地となるか一般に払下げられて民有地となった。以下では、本能寺の境外地を事例として、旧境内地の景観変化を周辺地域との関わりに注目して検討する。

本能寺の『区別図』の中に「本能寺境内外区別実測六百分一ノ図」⁽⁴⁷⁾と題する図が伝存している。同図は図中に「上京区第三拾組」とあり、明治15年8月に大破・撤去された自雲堂⁽⁴⁸⁾が記載されていることから上京区・下京区が編成された明治12年以降、明治15年夏までの間の作成と推定できるが、この図と『寺地画図』を比較すると大きな違いに気付く（前掲図2）。建物が建ち境内地として残されたはずの寺町通側の塔頭群と方丈や恵昇院の建つ境内地北部が「境外」となっている点である。「本能寺境内外区別実測六百分一ノ図」によると、寺町通側の5院（北から蓮承院・本行院・定性院・高俊院・源妙院）は仮本堂東側（開山堂跡・祖師堂跡・拝殿跡）や南側（三重塔跡・池）に移転しており、北の離れた位置にあった恵昇院もこれらの塔頭の南へ移され、全体的に仮本堂の周辺へ塔頭が集約されている。

移転で生じた塔頭跡地のうち寺町通側の土地は、本能寺の申し出により明治6年に未再建の塔頭用地と合わせて「除地売却」が行われて民有地となった。「除地」の記載から売却された土地が一度は「境内」と判断されたことが分かる。また恵昇院のあった境内地北部は、同図に「荒蕪地貳千七拾七坪二合」「境外上地」とあり、塔頭用地の荒蕪していた様子が知られると共に、これらの荒蕪地が境外として上地されたことが読み取れる。

上地された本能寺旧境内地には、明治6（1873）年に京都府勸業場栽培試験場が開設されている⁽⁴⁹⁾。勸業場と栽培試験場は、新京極の開発を主導した槇村正直が東京奠都後の京都復興策として建設したものであり、勸業場は明治3年12月に河原町二条下ルの毛利家京都屋敷を借用して、翌年正月に開設されたものである⁽⁵⁰⁾。同年には、理化学研究と教育を行う京都舎密局が旧有栖川宮家屋敷地⁽⁵¹⁾に開かれており、近接する位置に勸業場は設けられたとみられる。

栽培試験場はこの勸業場の付属施設であり、勸業場西隣の本能寺境内地北部を上地して建設されたもので、塀で囲繞された中に瓦葺・低層の施設が建ち並んでいた⁽⁵²⁾。近隣には、河原町二条下ルの一之船入町（旧角倉家屋敷地）へ明治7年に織物の技術開発を行う織工場⁽⁵³⁾が建設されるなど、勸業場とその周辺は殖産興業により元治大火や東京奠都からの復興を図る当時の京都を象徴する一帯であり、明治9年に刊行された「改正京都区分一覽之図」⁽⁵⁴⁾にはこれらの近代的諸施設が描かれている（図4）。勸業場や舎密局は絵画的に描かれ、勸業場へ通じる道路の両側にはガス灯らしき柱列が認められる。栽培試験場の表記は見られないが、位置関係などから判断して勸業場の西側に描かれる塀の両側が勸業場敷地と推定できる⁽⁵⁵⁾。他方、三条通以南の「寺町」では新京極の新街区が建設され、幕末期の絵図では広い敷地を占めていた誓願寺や金蓮寺（道場）などの寺院は、宅地に埋もれるように寺名が記されている。

勸業場をはじめとする近代的諸施設が建設された場所の多くは、公家や大名の元屋敷地であり、東京奠都に伴って発生した休閒地の活用を図るためこれらの施設は建設されたと考えられる。外見上は空地（実際は塔頭用地）の広がる本能寺境内地北部を上地して建設された栽培

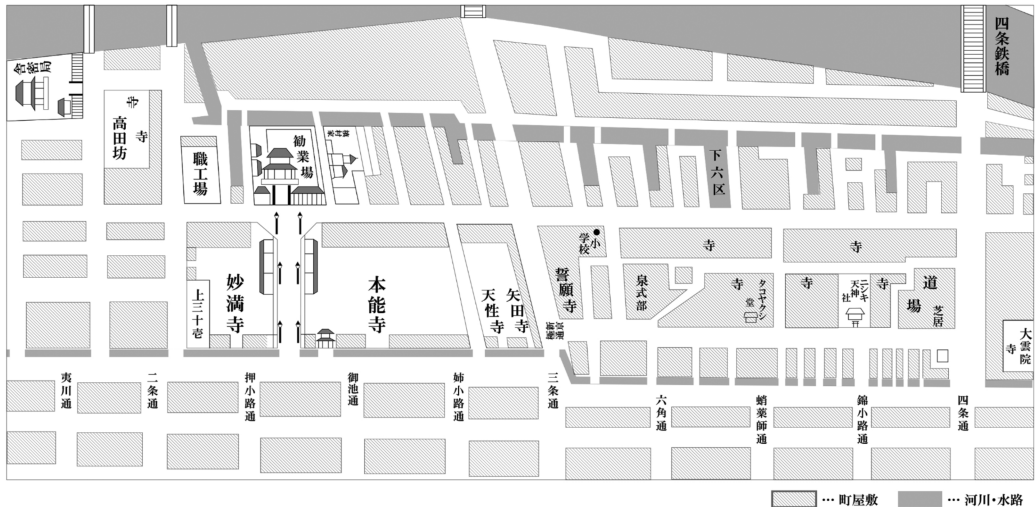


図4 明治9（1876）年の「寺町」 ※「改正京都市区分一覽之図」より筆者作成。

注. 町名と一部の通名は省略し、一部の寺名も「寺」と略記した。また、町組別の色分けは、町屋敷に統一している。

試験場も、これらと同様の事例と位置付けることができる。栽培試験場地は、明治27年に京都市へ払下げられ、翌年に京都市議事堂⁽⁵⁶⁾が竣工する。のちの京都市役所である。

V. おわりに

本稿では、近代京都を代表する繁華街の一つである新京極をはじめ、京都府勸業場栽培試験場などの近代的諸施設が建設された「寺町」を対象に、幕末期から明治初期にかけての当該地域の景観変化について、『社寺録』『寺地画図』を資料として明らかにしてきた。得られた知見は次の通りである。

- ①「明治前期作成の地籍図」の活用が難しい京都では、明治初年に作成された『社寺録』『寺地画図』が境内地の景観復原資料として利用できる。取り分け、『寺地画図』は境内地処分が行われる直前の境内地の状況を記録した資料に位置付けられる。
- ②元治大火で大半が焼失した「寺町」であるが、類焼を免れた金蓮寺付近や裏寺町通南部のように被災状況には地域差が見られた。火災後には、了蓮寺のように堂舎の用地に日小屋を建てたり、貸地を行う寺院が現れ、『社寺録』や『寺地画図』には元治大火で類焼した寺院境内地に日小屋・貸地などが数多く見られた。大火で被災した寺院のなかには、裏寺町の寺院のように復旧した例も見られたが、寺町通沿いの寺院では堂舎再建があまり進まず、明治初年の段階で「寺町」全体が旧観を全備するには至らなかった。なかには、本能寺のように境内地の塔頭用地が畑地化・荒蕪地化する境内地も見られた。
- ③明治初年の「寺町」の寺院境内地では、元治大火を契機に日小屋・楊弓場・貸地・畑地・

荒蕪地という直接には宗教と無関係な土地利用が増加していた。宗教的な土地利用は相対的に減少し、こうした非宗教的土地利用の行われていた土地が明治4年の土地令では境外地として収公され、これらの土地を多くもつ寺町通側の寺院では境内地が大幅に縮減された。

- ④収公された旧境内地では、払下げにより多くの民有地が発生し、これらの土地は免租地で仮設・時限的な建築物の建っていた境内地の時とは異なり、課税地で常設・恒久的な建築物の建てられる民有地に変化した。また、新京極通の新街路・新街区や勸業場栽培試験場のように近代初頭の京都を象徴する開発が行われ、「寺町」の景観は大きく変化した。

以上、幕末期から明治初年の「寺町」を対象として、元治大火での被災と復旧、境内地処分を連続的に捉え、寺院関係の地図資料から景観の復原とその変化を検討し、大火の被災・復旧の地域差と復旧状況がその後の境内地処分に影響を与え、宗教的な土地利用の減少が多くの境外地を発生させ、これら旧境内地の存在が新京極など近代的諸施設の建設・開発につながったことを明らかにした。一方で、本稿には幾つかの課題が残されている。本稿では、境内地処分のうち明治4（1871）年の土地令の段階までしか考察できておらず、境内地処分関係資料を用いた詳細な検討を行っていない。これと関連するのが境外地に開発された新京極であり、街区の区間・形態とその実態を明らかにする必要がある。その際には、新京極の基礎資料に位置付けられる『京極沿革史』の資料的検討も含めて行うべきであろう。これらの点を今後の課題として、稿を終える。

註

- (1) 田中弁之介『京極沿革史』, 京報社, 1932年。
- (2) 日本国語大辞典第二版編集委員会『日本国語大辞典』第2版第9巻, 小学館, 2001年, p.732。
- (3) 大塚隆編『慶長昭和京都地図集成』, 柏書房, 1994年, pp.89-95。
- (4) 近世の京都には、寺之内や二条川東などに寺町と呼べる寺院密集地が存在していた。
- (5) 山近博義「文学作品にみられる近代盛り場—明治・大正期の京都新京極の場合—」地理學報 31, 1996年, pp.17-34。
- (6) 大槻洋二「京都・新京極の成立母胎としての寺町—伝統都市の近代における歓楽街形成に関する史的研究 その1」日本建築学会計画系論文集514, 1998年, pp.199-206。
- (7) 三倉葉子「近代新京極における土地所有者の動向と都市空間」日本建築学会計画系論文集 629, 2008年, pp.1651-1656。
- (8) 伊ヶ崎鷹彦「新京極成立概説」, 花園史学34, 2013年, pp.33-50。
- (9) 作者不詳『洛中大火夢物語』（野間光辰編『新撰京都叢書』10, 臨川書店, 1985年）, pp.253-258。元治元（1864）年刊。
- (10) 拙稿「山城国葛野郡天龍寺の境内地処分と関係資料」鷹陵史学36, 2010年, pp.1-23。
- (11) 佐藤甚次郎『明治期作成の地籍図』, 古今書院, 1986年。
- (12) 京都府の地籍図作成に関しては、次の論文を参照した。竹林忠男「京都府における地租改正な

- らびに地籍編纂事業（下）」資料館紀要25, 1997年, pp.69-144。
- (13) 『上京区地籍図』『下京区地籍図』『官有地籍図』, 京都府立総合資料館所蔵。
- (14) 渡邊秀一・木村大輔・小林善仁・藤井暁 (2007) 「嵯峨諸寺門前地の近代的変容に関する予備的考察」佛教大学アジア宗教文化情報研究所研究紀要9, 2007年, pp.1-59。拙稿「近代初頭における天龍寺境内地の景観とその変化」佛教大学歴史学部論集2, 2012年, pp.23-42。同「近代初頭における京都近郊の景観―鹿苑寺境内地と大北山村を事例に―」佛教大学総合研究所紀要別冊『洛中周辺地域の歴史の変容に関する総合的研究』, 2013年, pp.165-190。
- (15) 『社寺境内外区別原図』『社寺境内外区別図』『社寺境内外区別図面』『社寺境内外区別取調帳』, 京都府立総合資料館所蔵。
- (16) 内閣官報局編『法令全書』4 (明治4年), 原書房, 1974年, p.5。
- (17) 内閣官報局編『法令全書』第8巻ノ2, 原書房, 1975年, p.1666。
- (18) 『社寺録』下京之部, 京都府立総合資料館所蔵『京都府庁文書』明3-30。『社寺録』日蓮宗十六本山之部, 同 明3-31。
- (19) 『寺地画図』, 京都府立総合資料館所蔵。
- (20) 『社地画図』, 京都府立総合資料館所蔵。『社地画図』は『寺地画図』と同様に神社の境内主域を対象とする略図であり, 境内坪数, 地目, 建物配置などを記す。「寺町」の関係では八坂神社御旅所の図が残るものの, 錦天満宮の図は伝存していない。
- (21) 『寺地画図』は, 京都府側に伝存していなくても天龍寺や金戒光明寺のように寺院の控図として寺院側の文書群に残る事例もある。
- (22) 前掲(19), 本能寺分。
- (23) 京都府庶務課社寺掛『上京区寺院明細帳』, 明治16 (1883) 年, 京都府立総合資料館所蔵。本能寺の箇所には「檀徒アルヲ以テ院号ヲ存シ将来再建ノ企望アルモ未タ良機ヲ得ス」と再建の進展しなかった様子が記されている。
- (24) 『寺地画図』は, 前掲(5)・前掲(6)でも資料に用いられているが, 描かれている境内地の状況を無批判に実際の景観と捉えて, 復原の資料としている点に問題がある。
- (25) 小寺玉晃『甲子雑録』(日本史籍協会編『甲子雑録』1, 日本史籍協会叢書52, 東京大学出版会, 1970年), pp.748-750。
- (26) 作者不詳『秋の日照』(野間光辰編『新撰京都叢書』10, 臨川書店, 1985年), pp.259-272。元治元 (1864) 年刊。
- (27) 京都府庶務課社寺掛『下京区寺院明細帳』金蓮寺分, 明治16 (1883) 年, 京都府立総合資料館所蔵。
- (28) 前掲(19), 歓喜光寺分。
- (29) 前掲(27), 西念寺・宝蔵寺・法界寺・光明寺・極楽寺分。
- (30) 前掲(18), 了蓮寺分。
- (31) 前掲(5)。
- (32) 『地子一件』, 京都府立総合資料館所蔵『京都府庁文書』明3-47・48。本資料は, 前掲(5)で天明大火後の寺院の対応例を示す資料として取り上げられている。
- (33) 「山城国中御朱印寺院之事」(岩生成一監修『京都御役所向大概覚書』下・清文堂史料叢書6,

清文堂, 1988年), pp.65-85。

- (34) 前掲(27), 西念寺・宝蔵寺・光明寺・極楽寺分。
- (35) 「良木植付奨励」(『京都府史 第一編 政治部 勸業類』), 京都府立総合資料館『京都府百年の資料』3 農林・水産編, 京都府, 1972年, pp.36-37。
- (36) 『社寺除地坪数届』, 京都府立総合資料館所蔵『京都府庁文書』明4-39。
- (37) 前掲(14), 拙稿(2012)。
- (38) 前掲(16), pp.222-223。
- (39) 前掲(15), 『取調帳』西林寺, 法界寺, 妙心寺, 正覚寺, 大龍寺分。
- (40) 前掲(32)。
- (41) 前掲(27), 了蓮寺分。「御開道」は, 新京極通の建設を指すとみられる。
- (42) 前掲(15), 『取調帳』了蓮寺分。
- (43) 前掲(15), 『区別図面』了蓮寺分。
- (44) 前掲(27), 誓願寺分。
- (45) 前掲(15), 『取調帳』誓願寺分。
- (46) 前掲(36)。誓願寺には33軒分の「民家借地」がある一方, 「田反別雑毛作無之」として耕作地は存在していない。
- (47) 前掲(15), 『区別図』本能寺分。
- (48) 前掲(23), 本能寺分。
- (49) 「京都勸業場事務配布」(『京都府史 第一編 政治部 勸業類』), 京都府立総合資料館『京都府百年の資料』2・商工編, 京都府, 1972年, pp.11-14。
- (50) 前掲(49), pp.7-10。
- (51) 『京都府地誌』京都3(京都市『史料京都の歴史』9・中京区, 平凡社, 1985年), pp.152-153。
- (52) 「勸業場栽培試験場」旧一号書庫写真資料(旧一号7), 京都府立総合資料館所蔵。同館の所蔵資料データベース『京都北山アーカイブズ』の画像を閲覧した。
- (53) 前掲(51)。なお, 明治9(1876)年の「改正京都区分一覧之図」には「職工場」とあり, 図4では原本の通り表記している。
- (54) 前掲(3), pp.103-107。
- (55) 「上京区第卅組上本能寺前町全図」(『上京区地籍図』)。同図では, 寺町通から東へ伸びる新道の両側に「栽培試験地 畑」の区画が記されている。
- (56) 「日出新聞」1895(明治28)年3月26日付(京都市市政史編さん委員会『京都市政史』4・資料 市政の形成, 京都市, 2003年), p.94。

付記

本稿の作成にあたり, 資料の閲覧に際しては京都府立総合資料館のお世話になり, 渡邊秀一先生をはじめ佛教大学総合研究所近代京都プロジェクト研究班の皆様からは貴重なご指摘・ご助言を頂きました。記して御礼を申し上げます。

(こばやし よしと 共同研究嘱託研究員／鹿児島大学 准教授)